

令和7年8月5日

磐田市議会議長 鈴木 喜文 様

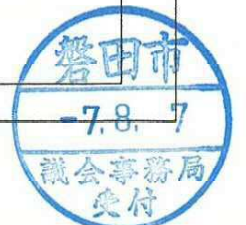
会派名 志政会
 代表者 秋山勝則

会派等視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

期 間	令和7年7月28日(月)～令和7年7月30日(水) 3日間
視 察 先 研 修 会	日 程 (1)新潟県見附市役所 7月28日(月) 時間13:30～15:00 (2)新潟県三条市役所 7月29日(火) 時間 9:30～11:00 (3)群馬県前橋市役所 7月30日(水) 時間10:00～11:30
参 加 議 員	秋山勝則、浦木尚行、伊藤克之、小池和広、鳥居節夫、永田隆幸、岡 實
調 査 事 項	(1)新潟県見附市：スマートウェルネスシティの推進 ●総合計画・都市計画の位置づけ ●「食育」「運動」「生きがい」「検診」の各具体施策 ●都市整備にかかった経費と効果 ●市民への啓発と誘導策 (2)新潟県三条市：「三条市経済ビジョン」と「人事部コンソーシアム」 ●未来経済協創タスクフォースから人事部コンソーシアム設立までの経緯と流れ ●産官学金の連携と役割の詳細について ●人事部コンソーシアムの詳細 ●ホラクラシー導入について (3)群馬県前橋市：「官民連携の街づくり」「アーバンデザイン策定とソーシャルインパクトボンド」 ●官民連携の街づくりの推移と取り組みの詳細 ●アーバンデザイン策定の効果と課題 ●ソーシャルインパクトボンド導入の背景と実際 ●行政との連携について



会派視察研修等報告書

令和7年7月31日

報告者 伊藤克之

【日程】 令和7年7月28日(月) 13:30～15:00

【視察場所】 新潟県見附市

【視察目的】

見附市では、「スマートウェルネスシティ (SWC)」の推進により、市民の健康と幸福をまちづくりの中心に据えた都市政策を展開している。総合計画および都市計画と整合を図りながら、「食育」「運動」「生きがい」「検診」など、生活に密着した多角的な施策が推進されている。これらの取り組みが、どのように制度化・構造化され、市民の行動変容を具体的に生み出しているのかを現地で確認することを目的に視察を実施した。

【調査内容】

●総合計画・都市計画の位置づけ

見附市の第5次総合計画には、「人と自然が共生し健やかに暮らせるまち」が基本目標の一つとして掲げられている。政策展開においては、健康視点を横断的に反映する「基本目標」をタテ糸、「重点プロジェクト」をヨコ糸とする構造で整合性を確保している。SWC推進に向けては6つの重点方針を掲げており、具体的には社会参加(外出)の機会創出、コンパクトシティの形成、歩行者優先の街区整備、公共交通と連動した健康支援施設の配置などが進められている。

●「食育」「運動」「生きがい」「検診」の各具体施策

食育：保育園・小中学校の給食に地場産品を活用し、食育推進計画に基づく教育を実施。市内8地区で収穫された5品種の米を月替わりで学校給食に提供するなど、地域の特色を生かした食育が展開されている。

運動：健康運動教室の実施により、体力年齢の改善や医療費抑制の効果が実証されている。また、歩数計やスマートフォンアプリと連動した「健幸マイレージ制度」により、ポイントが付与される仕組みが整備されている。

生きがい：ハッピーリタイアメント・プロジェクトを通じてシニア人材の活用を推進。ボランティアや趣味活動などを通じて、社会参加の機会を多様に提供している。

検診：新潟大学医学部小児科と連携した「小児生活習慣病予防事業」を展開。小学校4年生および中学1年生を対象に血圧測定等を実施し、「見附スタディ」として小児の血圧基準を確立している。

●都市整備にかかった経費と効果

駅周辺整備事業については、雨水貯留槽・送迎用駐車場・東口駅前広場ロータリー・連絡通路で7億円程度かかっている。また、見附駅駐輪場2階交流拠点「MITSUKERU (ミツケル)」の建設には、2.5億円かかっている。

SWC まちづくりの成果として、後期高齢者の医療費は平成22年度から26年度にかけて減少傾向を示し、全国平均と比べても約20万円低い水準に抑えられている。また、65歳以上の第1号被保険者にかかる介護給付費も抑制されており、予防重視の地域政策として一定の成果を上げている。

●市民への啓発と誘導策

「健康ポイントプログラム」では、年最大6,000円分の商品券に交換可能なポイント制度を設け、市報や口コミ、地域イベントを通じて積極的に周知している。また、外出したくなる施設を3つの地区に

集約し、それらを結ぶコミュニティバスを運行することで、複数の目的地を自家用車に頼らず移動できる環境を整備。これにより、市民の自然な歩行行動と地域内交流の促進を図っている。

【考察】

見附市が進める「スマートウェルネスシティ構想」は、単なる健康施策にとどまらず、都市政策・教育・高齢者福祉・公共交通といった多分野にまたがる包括的な取り組みであり、自治体によるウェルビーイング志向の地域づくりの先進事例といえる。

まず注目すべきは、健康寿命の延伸を主眼としつつ、それを市民一人ひとりの生活習慣の改善や社会参加によって実現しようとしている点である。単に「健康診断を受けましょう」「運動しましょう」といった啓発に終始するのではなく、「健幸ポイント制度」や「健幸マイレージ」など、市民の行動変容を促すインセンティブ設計がなされており、その設計思想に行動経済学的なアプローチが見られる。これは、今後の地方行政における住民参加型の政策形成においても有効な視座を提供する。

さらに、公共交通施策や地域コミュニティの再構築といった分野とも有機的に結びついており、高齢者の移動支援や地域内での居場所づくりが、結果として健康・福祉の充実につながっている。これにより、「まちづくり」と「健康づくり」を分断しない一体的な政策設計がなされている点が大きな特徴である。

また、市民の自発性や協働を重視した運営体制も印象的であった。各地区の地域担当職員が顔の見える関係性を大事にしながら、各種活動をコーディネートしており、「支援する行政」から「協働する行政」への転換が着実に進んでいると感じた。

一方で、制度の維持には財政面や人材確保の持続性が問われる。ICTの導入によって一部の業務負担は軽減されているものの、対面的な関わりの質を落とさないことも重視されており、今後はデジタルとアナログの最適なバランスをどう構築するかが鍵となる。

この視察から得た知見は、磐田市における今後の健康都市政策、特に「予防医療・高齢者支援・地域コミュニティ強化」などの政策立案において、実践的な参考事例として活かすことができる。特に、個別施策ではなく、横断的・統合的に取り組む構想力と実行体制の整備が求められる。

会派視察研修等報告書

令和7年7月31日
報告者 浦木尚行

【日 程】 令和7年7月29日（火曜日） 9:30～11:00

【視察場所】 新潟県三条市

【視察目的】 「三条市経済ビジョン」と「人事部コンソーシアム」について学ぶ。

【調査内容】

未来経済協創タスクフォースから人事部コンソーシアム設立までの経緯と流れについて

首都圏からのアクセスは良く東京から上越新幹線で2時間のところに位置している新潟県三条市。鍛冶の伝統を受け継ぐ「ものづくり」のまちである。深刻な人口減少により地場産業に於ける労働人口確保や労働生産性の低さ等課題が存在している。地場産業の持続的な発展を遂げていくためには、今後の目指すべき姿やその実現に向かう戦略などを検討した。経済ビジョンとして取りまとめる事を目的とする産官学による検討組織「未来経済型協創タスクフォース」が2022年に立ち上がる。2023年 三条市経済ビジョン策定。ビジョンと戦略のコンセプトは生産性向上や効率化により、得られた利益で「人」への投資を強化し次なる成長を促進させる取組。地域企業の人事機能が不十分であり、民間等の人材サービスが不足等の課題がある。企業個々の創意工夫には限界があるため地域における「面」的支援体制が必要となる。生産性向上や効率化による利益を人材投資に回す事でウェルビーイングに繋がり、人材課題の解決や意識レベルの向上へ繋げる。2024年 三条みらい人材会議誕生。人材投資に取組むも自治体間・企業間で人材の引き抜き合戦が続いている現実から、全国で活躍する講師による「地域の人事部」の取組をテーマにセミナーを定期的開催。市内外のあらゆる業種・業界・役職や学生・個人へと大きな交流を通じ「人」に対する投資の必要性や地域課題・未来像について意見交換を実施。グループワークの中で人・企業・地域の問題構造（衰退ループ）や選ばれる市の未来シナリオを作成して見える化を図ることで現状を明確化するばかりか、異業種交流も併せて深まり、目的である地域人事部への土壌を耕す。2025年 三条人事部コンソーシアム準備会開始へと準備が進む。

産官学金の連携と役割について

産官学金それぞれが繋がり、結びつき、地域一体で人材確保・育成・定着という人材戦略の実行をサポート。

人事部コンソーシアムについて

企業や団体が協力する組織とは異なり、参画者全員が主体的に活動をする姿勢が求められる。立場や規模を超えて学びあい高め合うこと、年齢、性別、国籍、雇用形態の多様性を尊重し、失敗を惜しまずに共有して長期視点での投資と活動が実現への道筋。この環境を整えるためにはホラクラシー型の組織運営が必要となる。

ホラクラシー導入について

従来の階層型トップダウンといわれる組織ではなく、上下関係を持たない対等な組織。情報は全員共有を行い目的やルール、助言プロセス、情報のオープン化をすることで参加者への当事者意識の向上、納得感や組織の柔軟性による自律的判断と意思決定の向上等が図られる。が一方では責任の不明確さや運営上の混乱リスク、心理的抵抗感があげられる。

【考 査】

新潟県三条市は人口93,403人 老年人口比率33.36% 民営事業所数5,581件 製造品出荷額等2963億円 中小企業・小規模事業者で構成されている「ものづくり」のまち。近年の製造業、金属製品製造業の出荷額の横這い状況と少子高齢化に伴い働き手の減少を見る中で危機感を感じてはいるが、当事者である中小企業や小規模事業者の人材採用や人材投資に関しての意識は半ば諦めに近い状況にあった。2023年4月から経済産業省から出向された大森主幹により未来経済協創タスクフォースを引継ぎ産官学金連携による人事会議や人事部コンソーシアムまで導く。

大森主幹分析による消滅可能自治体の指数である若年女性人口推計を見ると約50%減となり社会的対策が必要と判断された。正解が分からない中であっても貪欲に挑戦する市長の想いも重なり、まちづくりに向けた施策展開のひとつとして行政と企業、金融などが共に連携してスピード感と決断力を持って進めている。これまでにない新しい手法で地域課題である人材投資や人材確保・定住へのしくみ創りを促進させている。広報戦略は大事でありラジオ・テレビ・大手5大紙への掲載や外部メディアでの発信を行う事で地元や周辺地域他、東京圏からの転入を目的としている。課題としては意識啓発を促すも周辺経営者の様子を伺ったり、お金のかかる話には一切反応しないところへの理解と底上げがあげられる。

磐田市に於いても等しく大きな企業があるとはいえ、人口や税収の多くは中小企業・小規模事業者の存在は大きく、その繁栄なくして地域経済は保てないところである。中心市街地の再構築や若者による移住や起業の促進は磐田市にとって生命線となる。より大胆な対策が必要と感じた。

【日程】 令和7年7月30日（水）10時00分～11時30分

【視察場所】 群馬県前橋市市街地整備課

【視察目的】 「官民連携のまちづくり」「アーバンデザイン策定とソーシャルインパクトボンド」

【調査内容】

(1) 官民連携の街づくりの推移と取組みの詳細

2012年頃より中心市街地の空洞化が課題となり、市街地の若者が危機感を持ち、100年後を目標にした都市づくり・首長が変わっても変動しない街づくりを目指す。“前橋ビジョン<芽吹く>” 民間活力を活用するために→米国ポートランド市を官民で視察訪問する。ワークショップ開催（思いを共有できるメンバーで開催）それにより、二つの街づくりの民間団体が生まれる。

◎太陽の会…市内企業者による社団法人(24社から56社へ増加)→芽吹く

◎MDC(前橋デザインコミッション)…都市再生団体（会員162名）

(2) アーバンデザイン策定の効果と課題

街づくりのデザイン 市内158haを対象に拠点地区の再開発事業

<街を変えるきっかけ> 地域の人たち×活動・知恵＝小さなアクション

<地域まちづくり勉強会の開催> 民間×活動＝勉強会

アーバンデザイン…共通の理念に基づき小さなアクションから小さなサイクルを継続して回す。

(3) ソーシャル・インパクト・ボンド

PFS(成果連動型民間委託)と、民間資金の活用を組み合わせた手法。

民間企業や個人の寄付を市が受付けて、それに対して基金を組成し、そこに寄付金を積み立てて、ある程度の額になったら民間まちづくり事業を選定し、そこに助成していく仕組み。

(4) 行政との連携について

官民の役割分担から、行政は様々な制度活用により側面支援をすることで、民間主体のまちづくりを推進します。これらの制度をうまく活用し、実現していくためには、先導的にアクションを起こせる民間主体のまちづくり組織が必要です。 行政×知恵＝制度活用

【考察】

前橋市における将来ビジョンの内容は、今までのように行政が社会資本を整備してインフラを充実させていく行政主体のまちづくりではなく、市民や民間企業が中心となってまちを使いこなし、民間の資金がまちの中に循環することで、まちが元気になっていくような仕組みを構築するというものです。

そして、まちづくりを進めるにあたり、その担い手となる組織が必要になるため MDC が設立されました。そこから動き出したのが、「前橋市アーバンデザインプロジェクト」です。ただ、民間主体といっても民間任せのまちづくりとは違いますので、行政としてもその取り組みをどのような方法で支援できるのかを考え、その結果、導入に至ったのが SIB という方式でした。やはり、まちづくりに対して強い思いを持ってくれる人を多く組織して、熱量をもって活動してもらい、行政が制度活用の側面支援をすることによってまちづくりの主体が行政から民間に移行する時代と考えます。